



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 磯見 正宏

TEL 076-240-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,447	0.4	234	15.5	289	8.2	205	8.3
29年3月期	13,393	4.3	278	41.1	315	49.9	189	110.3

(注) 包括利益 30年3月期 239百万円 (7.5%) 29年3月期 259百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.06		3.6	2.8	1.7
29年3月期	22.21		3.4	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,270	5,807	56.5	680.13
29年3月期	10,340	5,636	54.5	660.03

(参考) 自己資本 30年3月期 5,807百万円 29年3月期 5,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	913	177	87	2,307
29年3月期	385	106	81	1,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		8.00	8.00	68	36.0	1.2
30年3月期		0.00		8.00	8.00	68	33.3	1.2
31年3月期(予想)		4.00						

(注) 31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	2.6	180	23.4	210	27.5	150	27.0	17.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,968,960 株	29年3月期	8,968,960 株
期末自己株式数	30年3月期	429,868 株	29年3月期	429,868 株
期中平均株式数	30年3月期	8,539,092 株	29年3月期	8,539,096 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,975	2.6	167	13.7	210	5.1	140	9.6
29年3月期	11,669	2.9	194	6.6	222	6.7	128	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.51	
29年3月期	15.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	9,089		5,371		59.1		629.09	
29年3月期	9,241		5,280		57.1		618.36	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,371百万円 29年3月期 5,280百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長が続く中で輸出は増加基調にあり、国内需要では、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加し、全体としては緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のなかで当社グループの受注高は、NTT関連工事ではフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野の工事では大型工事の受注が減り、全体では130億7千2百万円（前期比6.8%減）となっております。売上高は、NTT関連工事では受注高と同様にフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務受託により増加し、公共・民間分野では大型工事が減少したものの、全体では134億4千7百万円（前期比0.4%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は2億3千4百万円（前期比15.5%減）、経常利益は2億8千9百万円（前期比8.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前期比8.3%増）となっております。

(単位:百万円)

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	13,072	14,020	△948	△6.8%
売 上 高	13,447	13,393	53	0.4%
営 業 利 益	234	278	△43	△15.5%
経 常 利 益	289	315	△25	△8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	205	189	15	8.3%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高はNTT関連ではフレッツ光工事と光ケーブル工事の増加や保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野の大型工事が減少しましたが、全体では121億1千4百万円（前期比0.4%増）となり、セグメント利益は10億1千7百万円（前期比2.5%減）となっております。

(情報システム事業)

売上高はNTT関連でも公共・民間分野でもほぼ前期と同様になり、全体では13億4千1百万円（前期比0.2%減）となり、セグメント利益は1億4百万円（前期比22.2%減）となっております。

(単位:百万円)

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通信建設事業	売 上 高	12,114	12,066	48	0.4%
	セグメント利益	1,017	1,043	△25	△2.5%
情報システム事業	売 上 高	1,341	1,343	△2	△0.2%
	セグメント利益	104	134	△29	△22.2%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末より7千万円減少の102億7千万円となりました。

主な要因は、現金預金6億6千8百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金7億2千8百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より2億4千1百万円減少の44億6千2百万円となりました。

主な要因は、退職給付に係る負債1億2千1百万円の増加と支払手形・工事未払金4億4千4百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億7千1百万円増加の58億7百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1億3千7百万円、その他有価証券評価差額金1千8百万円及び退職給付に係る調整累計額1千5百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円増加の23億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億1千3百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千万円、減価償却費2億2千9百万円及び売上債権の減少7億2千8百万円による資金の増加と、仕入債務の減少4億4千4百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億7千7百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得1億6千5百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成30年度事業計画では、設備投資額は前年より3.8%減少し、アクセス網の光化投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NTT工事の受注は当期と同額を見込み、NTT関連では携帯電話関連工事や土木工事が減少すると見込み、公共・民間分野では当期以上の受注の増加を見込んでおり、全体では当期より上回る見込であります。

これにより当社グループの受注高は132億円（前期比1.0%減）、売上高は131億円（前期比2.6%減）、これに伴う営業利益は1億8千万円（前期比23.4%減）、経常利益は2億1千万円（前期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円（前期比27.0%減）をそれぞれ見込んでおります。

（単位:百万円）

項 目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	13,200	13,072	127	1.0%
売 上 高	13,100	13,447	△347	△2.6%
営 業 利 益	180	234	△54	△23.4%
経 常 利 益	210	289	△79	△27.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	150	205	△55	△27.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,327,489
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	3,382,118
未成工事支出金	43,452	55,710
材料貯蔵品	119,408	113,322
繰延税金資産	71,102	71,539
その他	104,275	110,837
貸倒引当金	△4,555	△14,324
流動資産合計	6,103,796	6,046,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,892,145	1,895,238
減価償却累計額	△851,934	△909,263
建物・構築物(純額)	1,040,211	985,975
機械・運搬具	1,243,802	1,320,711
減価償却累計額	△962,000	△1,037,940
機械・運搬具(純額)	281,802	282,770
工具器具・備品	542,506	552,248
減価償却累計額	△459,482	△462,696
工具器具・備品(純額)	83,024	89,551
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	—
有形固定資産合計	2,849,234	2,805,905
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	10,387
ソフトウェア仮勘定	—	5,149
のれん	8,680	7,595
その他	4,813	4,739
無形固定資産合計	28,912	27,871
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	687,291
長期貸付金	2,334	2,357
繰延税金資産	627,582	644,686
その他	74,702	56,079
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,389,622
固定資産合計	4,236,505	4,223,400
資産合計	10,340,301	10,270,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	1,075,062
未払法人税等	106,030	70,553
賞与引当金	200,673	193,570
完成工事補償引当金	9,253	9,456
工事損失引当金	—	1,455
その他	532,671	706,023
流動負債合計	2,368,295	2,056,121
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	161,581
退職給付に係る負債	2,073,961	2,195,480
負ののれん	9,391	6,844
長期末払金	20,396	—
その他	49,598	42,388
固定負債合計	2,335,987	2,406,294
負債合計	4,704,282	4,462,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	5,101,819
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,812,216	5,949,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	106,527
退職給付に係る調整累計額	△263,840	△248,191
その他の包括利益累計額合計	△176,197	△141,663
純資産合計	5,636,019	5,807,677
負債純資産合計	10,340,301	10,270,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	13,393,700	13,447,056
完成工事原価	11,642,391	11,709,428
完成工事総利益	1,751,308	1,737,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,862	138,274
従業員給料手当	670,987	717,769
賞与引当金繰入額	27,457	26,673
退職給付費用	60,274	64,718
役員退職慰労引当金繰入額	29,602	26,573
調査研究費	68,635	63,272
貸倒引当金繰入額	—	9,768
その他	460,415	455,662
販売費及び一般管理費合計	1,473,235	1,502,711
営業利益	278,072	234,916
営業外収益		
受取利息	762	877
受取配当金	12,256	13,794
受取地代家賃	5,521	9,185
持分法による投資利益	6,294	6,796
助成金収入	3,366	6,869
補助金収入	—	6,600
雑収入	10,373	11,975
営業外収益合計	38,575	56,097
営業外費用		
支払利息	1	—
雑支出	824	1,164
営業外費用合計	825	1,164
経常利益	315,822	289,850
特別利益		
固定資産売却益	38,712	272
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	38,713	272
特別損失		
固定資産売却損	15,060	19
固定資産除却損	238	68
投資有価証券売却損	0	—
事務所移転費用	56,983	—
特別損失合計	72,282	87
税金等調整前当期純利益	282,252	290,034
法人税、住民税及び事業税	126,006	117,306
法人税等調整額	△33,372	△32,708
法人税等合計	92,633	84,597
当期純利益	189,619	205,437
親会社株主に帰属する当期純利益	189,619	205,437

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	189,619	205,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,961	18,884
退職給付に係る調整額	31,719	15,649
その他の包括利益合計	69,680	34,533
包括利益	259,300	239,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,300	239,970

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912
当期変動額					
剰余金の配当			△68,312		△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益			189,619		189,619
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,306	△3	121,303
当期末残高	611,000	326,573	4,964,695	△90,051	5,812,216

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034
当期変動額				
剰余金の配当				△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益				189,619
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,961	31,719	69,680	69,680
当期変動額合計	37,961	31,719	69,680	190,984
当期末残高	87,643	△263,840	△176,197	5,636,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	326,573	4,964,695	△90,051	5,812,216
当期変動額					
剰余金の配当			△68,312		△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益			205,437		205,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,124	—	137,124
当期末残高	611,000	326,573	5,101,819	△90,051	5,949,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,643	△263,840	△176,197	5,636,019
当期変動額				
剰余金の配当				△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益				205,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,884	15,649	34,533	34,533
当期変動額合計	18,884	15,649	34,533	171,658
当期末残高	106,527	△248,191	△141,663	5,807,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,252	290,034
減価償却費	239,960	229,183
のれん償却額	1,085	1,085
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	9,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,505	△7,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137,105	144,035
受取利息及び受取配当金	△13,019	△14,671
支払利息	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,294	△6,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,651	△253
その他の損益 (△は益)	383	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,274	728,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,916	△6,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,003	△444,602
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,956	△5,841
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,079	131,308
小計	473,276	1,046,512
利息及び配当金の受取額	15,208	16,377
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△102,794	△149,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,689	913,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,007	—
有形固定資産の取得による支出	△129,707	△165,838
有形固定資産の売却による収入	280,481	272
無形固定資産の取得による支出	△6,511	△10,062
投資有価証券の取得による支出	△71,521	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,003	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△165
長期貸付けによる支出	—	△344
長期貸付金の回収による収入	300	321
保険積立金の積立による支出	△8,313	△8,294
保険積立金の解約による収入	1,524	10,000
その他	468	△3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,733	△177,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,312	△68,312
自己株式の取得による支出	△3	—
その他	△13,607	△19,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,923	△87,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,499	648,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,502	1,659,001
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,001	2,307,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,051,367	1,342,332	13,393,700	—	13,393,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,688	1,553	16,241	△16,241	—
計	12,066,055	1,343,886	13,409,941	△16,241	13,393,700
セグメント利益	1,043,255	134,611	1,177,867	△899,794	278,072
セグメント資産	6,291,892	947,799	7,239,692	3,100,609	10,340,301
その他の項目					
減価償却費	201,743	15,140	216,884	23,065	239,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,097	15,060	129,157	24,180	153,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,241千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△899,794千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△896,791千円とセグメント間取引消去△3,002千円であります。

(3) セグメント資産の調整額3,100,609千円は、本社管理部門に係る資産3,113,701千円とセグメント間債権の相殺消去△1,814千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,277千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,107,482	1,339,574	13,447,056	—	13,447,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,777	2,108	8,885	△8,885	—
計	12,114,259	1,341,683	13,455,942	△8,885	13,447,056
セグメント利益	1,017,261	104,780	1,122,041	△887,124	234,916
セグメント資産	5,882,403	773,335	6,655,739	3,614,354	10,270,093
その他の項目					
減価償却費	190,747	16,813	207,560	20,605	228,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,189	15,499	185,688	8,366	194,055

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,885千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△887,124千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△885,625千円とセグメント間取引消去△1,498千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,614,354千円は、本社管理部門に係る資産3,636,127千円とセグメント間債権の相殺消去△1,158千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△20,614千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	660.03円	680.13円
1株当たり当期純利益金額	22.21円	24.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	189,619	205,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	189,619	205,437
期中平均株式数(株)	8,539,096	8,539,092

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,636,019	5,807,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,636,019	5,807,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,539,092	8,539,092

(重要な後発事象)

当社は本日(平成30年5月8日)開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成30年9月26日に上場廃止(最終売買日は平成30年9月25日)となる予定です。

詳細につきましては、本日(平成30年5月8日)公表の「コムシスホールディングス株式会社と北陸電話工事株式会社の経営統合に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動（平成30年6月28日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	滝	裕孝	（現 経営企画本部長）
取締役	長木	清昭	（現 営業本部副本部長）
取締役	磯見	正宏	（現 総務部長）

・退任予定取締役

取締役	上段	正憲	
-----	----	----	--